

# 小児慢性特定疾病児童等の成人移行支援を推進するための調査

平野直樹<sup>1)</sup>、後藤奈穂<sup>2)</sup>、金崎理子<sup>2)</sup>、江藤千晴<sup>3)</sup>、井原健二<sup>1)</sup>

大分大学医学部 1) 小児科学講座、2) 基盤看護学講座、3) 実践看護学講座

## 背景：成人移行支援とは？

厚生省研究事業. 成人移行支援コアガイド ver.1.1



- 小児医療の発展に伴い、小児期発症の疾患の死亡率は減少し、成人期に達するようになった。
- そのなかで、成人した患者が小児科に留まる事例も多く、生活習慣病など小児科では対応困難な問題が生じ、成人移行支援の整備が求められている。
- 厚生労働省の事業で「成人移行支援コアガイド」が策定。16～26歳までに移行完了が目標。
- 厚生労働省が都道府県に対して移行期医療支援センターの設置を促すが9か所に留まる。

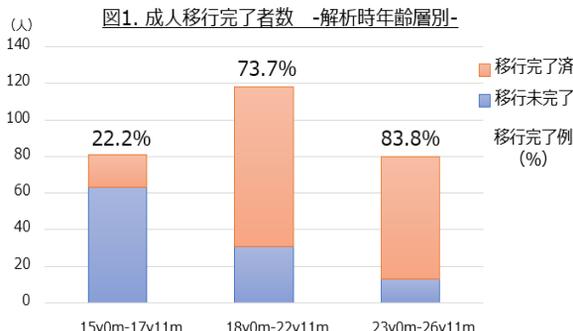
- 大分県では、移行期医療支援センターの設置はなく、移行支援の実態も不明である。

## 目的：大分県での成人移行支援の実態を調査

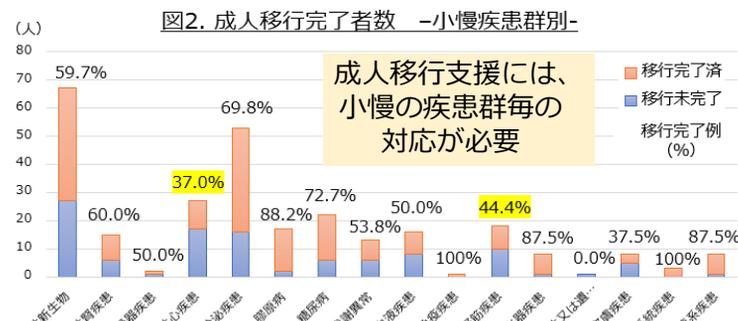
### ① 小児慢性特定疾病の症例調査

成人移行支援が必要とされる小児慢性特定疾病（小慢）に登録した症例の医療記録を用いた後方視的調査  
対象）A病院の電子カルテ上に小児慢性特定疾病の登録があり、2024年3月31日時点で15歳～26歳の506症例  
15歳0か月到達までに小慢の登録が解除された126例と他101例を除外し、279例を解析した

除外項目…小児科受診なし、臨時受診のみ、患者死亡、記録確認不可、転院  
結果）患者背景—男性129名、46.2%、  
解析時年齢 中央値 19歳11か月、移行完了者 172名、61.6%



成人移行支援では16～18歳が大事な時期



成人移行支援には、小慢の疾患群毎の対応が必要

図3. 移行完了者の移行先

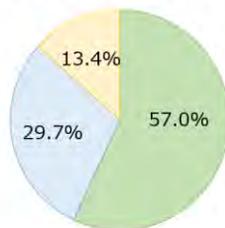
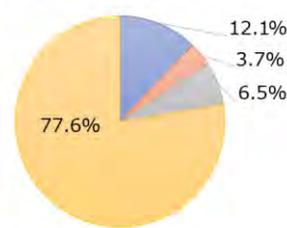


図4. 移行未完了者の現状



連携体制の充実には移行期医療を支援する機能が必要

### ② 質問紙調査

方法）大分県の小児医療機関に勤務する医療従事者を対象とした

質問紙調査項目：回答者の属性、成人期移行支援についての意見、成人移行支援の実施頻度、その他。

成人移行支援の実施頻度は、日本小児科学会の提言を元とした27項目について4段階尺度で質問した。

結果）回答者 102名/420配布、回収率 24.3%。回答者年代 30～50代 92.2%、職種 医師 38.2%、看護師 52.0%。

図6. 移行支援実施頻度

項目	医師	看護師	その他
1. 患者の生活習慣改善に関する指導を行う	3.72	3.00	2.80
2. 患者の生活習慣改善に関する指導を受ける	3.85	3.00	2.80
3. 患者の生活習慣改善に関する指導を受ける	3.72	3.00	2.80
4. 患者の生活習慣改善に関する指導を受ける	3.72	3.00	2.80
5. 患者の生活習慣改善に関する指導を受ける	3.72	3.00	2.80
6. 患者の生活習慣改善に関する指導を受ける	3.72	3.00	2.80
7. 患者の生活習慣改善に関する指導を受ける	3.72	3.00	2.80
8. 患者の生活習慣改善に関する指導を受ける	3.72	3.00	2.80
9. 患者の生活習慣改善に関する指導を受ける	3.72	3.00	2.80
10. 患者の生活習慣改善に関する指導を受ける	3.72	3.00	2.80
11. 患者の生活習慣改善に関する指導を受ける	3.72	3.00	2.80
12. 患者の生活習慣改善に関する指導を受ける	3.72	3.00	2.80

◆長期的な視点や将来を見据えた計画や支援には至っていない可能性  
◆転科先との連携・情報交換体制の整備が不十分な可能性

職種間の差  
統計学的手法：クラスカルウォリスボンフェローニ (p<0.05)

◆有意差のあった12項目のすべてにおいて、職種間、特に医師が他の職種と比較して支援の頻度が高い  
→職種ごとの専門性や役割分担に基づき支援が展開されている一方で、支援の責任が偏重している可能性

図7. 自由記述項目からの抽出



## 結語

- 慢性疾患を抱える小児患者への成人移行支援の整備が求められている。
- 大分県の成人移行支援の実態は不明であり、小慢患者の症例調査と小児医療機関への質問紙調査を行った。
- 小慢の症例調査では、成人移行支援には年齢や疾患群に応じた対応と移行期医療を支援する機能の整備が必要であることを示唆した。
- 質問紙調査では小児医療従事者が抱える成人移行支援の課題として、患者・家族の事情、地域医療の充実、小児病院内の移行支援体制の整備、小児科対応患者数の増加、制度に関する課題が挙げられた。

※ 質問紙調査にご協力いただきました医療従事者の皆様に御礼申し上げます ※